

令和 年 月 日

一般社団法人宮崎県商工会議所連合会
会 頭 米 良 充 典 殿

住 所
名 称
代表者氏名

㊟

経営革新計画応援事業補助金交付申請書

令和 年度において、下記のとおり経営革新計画応援事業を実施したいので、経営革新計画応援事業補助金 金 円 を交付されるよう、経営革新計画応援事業補助金交付要綱第4条の規定により、関係書類を添えて申請します。

1 補助事業に要する経費 円

2 補助対象経費 円

3 補助金申請額 円

（注）消費税及び地方消費税に係る仕入控除額は補助金申請額の対象外です。

4 関係書類

- (1) 事業計画書（様式第2号）
- (2) 収支予算書（様式第3号）
- (3) 県の納税証明書
- (4) 誓約書（様式第4号）
- (5) 経営革新計画の承認通知書及び承認申請書
- (6) 直近1期分の決算関係書類
- (7) その他事業の概要がわかる資料

様式第2号（要綱第4条関連）

事業計画書

1 補助事業の概要等

補助事業名			
補助事業者の概要	名称： 代表者及び役職名： 住所： 電話番号： F A X 番号： メールアドレス： 連絡者及び役職名： 連絡者携帯番号：		
資本金（出資金）	千円	常用従業員	人
業種（形態）		設立年月日	年 月 日
売上高及び税引前 当期利益の状況 （直近1期）		年 月 期	
	純売上高	千円	
	税引前当期利益	千円	
役員に関する事項	氏名	フリガナ	生年月日（性別）
経営革新計画の 認定状況	テーマ： 承認年月日： 年 月 日 計画期間： 年 月 日 ～ 年 月 日（ 年計画）		
経営革新計画の 概要			
経営革新計画の 進捗状況			
経営革新計画に関 連して他の補助金 の交付を受けた実 績、申請状況及び 内容			

補助金申請額	円	
補助事業実施期間	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日	
補助事業の具体的内容	<p>①経営革新計画における補助事業の位置付け、必要性及び自社の課題</p> <p>②具体的内容（事業内容、期間、場所、手順等） ※必要に応じて、イメージ図等を添付してください。</p> <p>③実施体制（実施担当者、実施責任者、経理担当者等の人員、組織等）</p> <p>④販売計画・市場（販売ルート、数量・金額、顧客ターゲット・エリア等）</p> <p>⑤期待される効果（補助事業による成果目標）</p>	
外部への委託	委託期間、企業名	
	委託内容	
委嘱する技術者又は専門家の氏名及び職業		
支援機関のコメント	(支援機関名： 、担当者名：)	

様式第3号（要綱第4条関連）

収 支 予 算 書

1 収入 (単位：円)

収入区分	金額	調達先
自己資金		
借入金		
補助金		経営革新計画応援補助金
その他		
計		

2 支出 (単位：円)

経費区分	補助事業に 要する経費	補助対象経費	負 担 区 分		備 考
			補助事業者	補助金申請額	
計					

予算明細書

(単位：円)

経費区分	内容	補助事業に 要する経費	積算内訳	補助対象経費	補助金申請額
合 計					

○ 留意事項

- (1) 謝金や委託費などの経費区分毎にその内訳を積算明細に記入してください。
- (2) 消費税及び地方消費税は原則として補助対象経費とはならないので、注意してください。
- (3) 補助対象物件の数量及び金額は、当該事業のために真に必要な最小範囲に限定してください。
- (4) 「補助事業に要する経費」とは、補助事業を遂行するために必要な経費をいい、ここでは数量に単価等を乗じ、消費税及び地方消費税を加算した金額をいいます。
- (5) 「補助金交付申請額」とは、「補助対象経費」のうち、補助金の交付を希望する額で、その限度は「補助対象経費」に別に定める補助率を乗じた金額が上限となります。また、算出した「補助金交付申請額」の内、円未満は切り捨ててください。

令和 年 月 日

一般社団法人宮崎県商工会議所連合会
会 頭 米 良 充 典 殿

住 所
〒
氏 名 印
(法人にあってはその名称及び代表者の氏名)
生年月日 年 月 日 (性別)

誓 約 書

私は、令和 年度経営革新計画応援事業補助金交付申請を行うに当たり、次の事項について誓約します。

※チェック欄（誓約の場合、□にチェックを入れてください。）

自己及び本事業実施主体の役員等は、次のアからウまでのいずれにも該当するものではありません。また、事業実施主体の運営に対し、次のアからウまでのいずれの関与もありません。

ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

ウ 暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者

同一経費に対し、他の補助事業を活用しておりません。

補助金の返還を命じられた場合は、返還命令の内容に応じ、既に交付を受けた補助金の全部又は一部を返還します。

令和 年 月 日

一般社団法人宮崎県商工会議所連合会
会 頭 米 良 充 典 殿

住 所
名 称
代表者氏名 ⑩

令和 年度経営革新計画応援事業補助金交付申請取下届出書

令和 年 月 日付け（文書番号）で交付決定のあった上記補助事業の補助金交付申請は下記の理由により取り下げたいので、経営革新計画応援事業補助金交付要綱第8条の規定により届け出ます。

記

1 交付申請を取り下げる理由

一般社団法人宮崎県商工会議所連合会
会 頭 米 良 充 典 殿

住 所
名 称
代表者氏名 印

令和 年度経営革新計画応援事業補助金に係る補助事業の内容
（経費配分）の変更承認申請書

令和 年 月 日付け（文書番号）で交付決定のあった上記の補助事業について下記のとおり計画を変更したいので、経営革新計画応援事業補助金交付要綱第9条の規定により承認を申請します。

記

1 変更の理由

2 変更の内容

3 変更後の補助事業に要する経費、補助対象経費及び負担区分

(単位：円)

経費区分	補助事業に 要する経費		補助対象 経費		負 担 区 分				備 考
					補助事業者		補助金申請額		
	変更前	変更後	変更前	変更後	変更前	変更後	変更前	変更後	
計									

4 同上の算出基礎

一般社団法人宮崎県商工会議所連合会
会 頭 米 良 充 典 殿

住 所
名 称
代表者氏名 ⑩

令和 年度経営革新計画応援事業補助金に係る補助事業中止
(廃止) 承認申請書

令和 年 月 日付け（文書番号）で交付決定のあった上記の補助事業を下記
の理由により中止（廃止）したいので、経営革新計画応援事業補助金交付要綱第 10 条の
規定により承認を申請します。

記

1 中止（廃止）する 事業名

2 中止（廃止）する理由

一般社団法人宮崎県商工会議所連合会
会 頭 米 良 充 典 殿

住 所
名 称
代表者氏名 ㊟

令和 年度経営革新計画応援事業補助金に係る補助事業遅延等報告書

令和 年 月 日付け（文書番号）で交付決定のあった上記の補助事業について、下記のとおり事故があったので、経営革新計画応援事業補助金交付要綱第 11 条の規定により、下記のとおり報告します。

記

- 1 補助事業名
- 2 補助事業の進捗状況
- 3 同上に要した経費
- 4 事故の内容及び原因
- 5 事故に対する措置

（注）事故の理由を立証する書類を添付すること。

令和 年 月 日

一般社団法人宮崎県商工会議所連合会
会 頭 米 良 充 典 殿

住 所
名 称
代表者氏名

印

令和 年度経営革新計画応援事業補助金精算払請求書

令和 年 月 日付け（文書番号）で補助金の額の確定通知のあった上記の補助金について、経営革新計画応援事業補助金交付要綱第12条の規定により精算払を、下記のとおり請求します。

記

- 1 交付決定額 金 円
- 2 補助金の確定額 金 円
- 3 振込先

金融機関名	銀行	支店
預金の種類		
口座番号		
フリガナ		
口座名義		

一般社団法人宮崎県商工会議所連合会
会 頭 米 良 充 典 殿

住 所
名 称
代表者氏名

印

補助事業実績報告書

令和 年 月 日付け（文書番号）で交付決定のあった経営革新計画応援事業に係る補助事業について、経営革新計画応援事業補助金交付要綱第 13 条の規定により、その実績について下記添付書類を添えて報告します。

記

添 付 書 類

- 1 事業実績書（様式第 11 号）
- 2 収支決算書（様式第 12 号）
- 3 収益納付に係る報告書（様式第 13 号）
- 4 帳票証憑類の写し
- 5 その他（記録写真、パンフレット等）

事業実績書

実施計画名	
事業担当者 職・氏名	
事業期間	
事業目的	
事業の結果	
今後の具体的な 取組の予定	

様式第 12 号 (要綱第 13 条関係)

収 支 決 算 書

1 収入 (単位：円)

収入区分	金額	調達先
自己資金		
借入金		
補助金		経営革新計画応援補助金
その他		
計		

2 支出 (単位：円)

経費区分	内容	補助事業に 要した経費	補助対象経費	負 担 区 分	
				補助事業者	補助金申請額
計					

経費区分	補助対象経費
専門家謝金	
専門家旅費	
印刷製本費	
通信運搬費	
資材購入費	
消耗品費	
会議費	
施設等利用料	
借料	
調査等旅費	
広報費	
外注費	
システム設計・運用費	
委託費	
その他	
補助対象経費合計	
(1) 補助対象経費合計の 3 分の 2 の金額 （円未満は切り捨て）	
(2) 交付決定通知書記載の補助金の額 （計画変更で補助金の額を変更した場合は変更後の額）	
(3) 補助金額 （(1) または (2) のいずれか低い額）	
(4) 収益納付額（控除される額）	
交付を受ける補助金額（精算額） (3) - (4)	

※収益納付がある場合には、補助金の確定額から納付額が減額されて精算されます。

（様式第 13 号の納付額（F）に記載がある場合は、「収益納付額（控除される額）」の欄に、様式第 13 号の納付額（F）を記入する。）

様式第 13 号（要綱第 13 条関係）

収益納付に係る報告書

令和 年 月 日付けをもって交付決定のあった経営革新応援事業の補助事業者
に関し、補助事業の実施期間内における事業化等の状況について、経営革新計画応援事業
補助金交付要綱第 13 条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

補助事業の実施結果の事業化等の有無

1. 補助事業の実施結果の事業化 (有 ・ 無)
2. 産業財産権等の譲渡または実施権の設定 (有 ・ 無)
3. その他補助事業の実施により発生した収益 (有 ・ 無)

(単位：円)

計画名	補助金額 (A)	補助対象 経費(B)	補助事業 に係る売 上額(C)	補助事業 に係る収 益額(D)	控除額(E)	納付額(F)

【記載注意事項】

- (1) 1. ～ 3. においてすべて「無」（1. については、事業実施期間内に売上なし）の場合には、上記の表への記入は不要。
- (2) 「補助金額(A)」は、様式第 12 号（別紙）の決算内訳書に記載の「(3)補助金額」をいう。
- (3) 「補助事業対象経費(B)」とは、様式第 12 号（別紙）の決算内訳書に記載の「補助対象経費合計」をいう。
- (4) 「補助対象経費に係る売上額(C)」とは、補助事業期間における当該事業の売上額をいう。
- (5) 「補助事業に係る収益額(D)」とは、「補助対象経費に係る売上額(C)」から、同売上額を得るのに要した額（補助対象経費以外の製造原価・販売管理費等）を差し引いた額をいう。
なお、補助事業に係る収益額(D)がゼロまたはマイナスの場合には、(D)にゼロと記載する。
- (6) 「控除額(E)」とは、「補助事業対象経費(B)」のうち、補助事業者が自己負担によって支出した額をいう。
$$\text{控除額(E)} = \text{補助事業対象経費(B)} - \text{補助金額(A)}$$
- (7) 「納付額(F)」 = (「補助事業に係る収益額(D)」 - 「控除額(E)」)
$$\times (\text{「補助金額(A)」} / \text{「補助事業対象経費(B)」}) \quad \text{※円未満切上げ}$$

令和 年 月 日

一般社団法人宮崎県商工会議所連合会
会 頭 米 良 充 典 殿

住 所
名 称
代表者氏名

印

令和 年度仕入れに係る消費税等相当額報告書

令和 年 月 日付け（文書番号）により交付決定通知のあった経営革新計画応援事業補助金について、経営革新計画応援事業補助金交付要綱第 13 条第 3 項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

- | | | | |
|---|-----------------------------------|---|---|
| 1 | 補助金の額の確定額 | 金 | 円 |
| | （令和 年 月 日付け（文書番号）による確定通知額） | | |
| 2 | 補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額 | 金 | 円 |
| 3 | 消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税等相当額 | 金 | 円 |
| 4 | 補助金返還相当額（上記 3－上記 2） | 金 | 円 |

（注）別紙として積算の内訳を添付すること。

一般社団法人宮崎県商工会議所連合会
会 頭 米 良 充 典 殿

住 所
名 称
代表者氏名

印

経営革新計画応援事業補助金に係る補助事業状況報告書

令和 年 月 日付け（文書番号）で交付決定のあった経営革新計画応援事業
に関し、令和 年度の事業状況について、経営革新計画応援事業補助金交付要綱第 17
条の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 基本情報

資本金（千円）	千円
従業員数（人）	人

2 財務情報

売 上 高（千円）	千円
売 上 総 利 益（千円）	千円
経 常 利 益（千円）	千円
付 加 価 値 額（千円）	千円
給 与 支 給 総 額（千円）	千円 (令和 2 年 1 月以降に承認された企業のみ記載)

(注 1) この報告書については、補助事業年度終了後 5 年間（毎年）、提出すること

(注 2) 付加価値額・・・「営業利益」+「人件費」+「減価償却費」

(注 3) 給与支給総額・・・「役員報酬」+「給料」+「賃金」+「賞与」+「各種手当※」

※各種手当には、給与所得とされない手当（退職手当等）及び福利厚生費は含まない

一般社団法人宮崎県商工会議所連合会
会 頭 米 良 充 典 殿

住 所
名 称
代表者氏名

印

令和 年度産業財産権等取得等届出書

経営革新計画応援事業補助金交付要綱第 18 条の規定に基づき、下記のとおり産業財産権等の取得（出願、譲渡、実施権の設定）をしたので届け出ます。

記

- 1 産業財産権等の種類及び番号
- 2 産業財産権等の内容
- 3 相手先及び条件（譲渡、実施権設定の場合）